

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	管理費	人件費	5,221,709	5,193,607	県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	管理費	公共事業電子調達システム事業費	37,923	33,973	CALS/EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用管理する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事進行管理システム事業費	8,633	0	・CALS/EC実現のため電子調達、設計積算、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持運用管理する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	CALS/EC推進事業費	1,103	1,103	公共事業におけるIT化の推進(CALS/EC)を図るため、市町及び受注者へ向けた普及・啓発が必要であることから研修会を開催する。CALS/ECの更なる普及と業務効率化を実現させるため、実証実験を行う。また、職員のCALS/ECに対する知見・技能を習得させるための職員研修を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	89,168	9,885	公共事業における情報の電子化(電子納品等)を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化及び簡素化を可能とする「公共事業情報統合データベース」の運用を図る。公共事業情報統合データベースは、現行システムの保守運用と合わせて、次期システムの更新を行うことで、安定的で継続的な運用を図る。CADソフトウェア等の保守を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事設計積算システム事業費	43,140	0	・公共工事設計積算システムの運用管理を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	設計単価等調査費	6,755	355	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	管理事務費	291,651	281,459	県土整備部内の共通経費県土整備部業務補助職員の賃金、社会保険料等政策開発経費	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	交際費	200	200	県土整備部長及び理事がその職務を遂行するうえで、必要とする慶弔費、催事参加のための経費	その他
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	1,128	1,128	・公共事業から発生する建設副産物(建設発生物、建設発生土)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを構築運営し、より一層の建設副産物のリサイクルを推進するとともに、環境先進県づくりの積極的な取り組みを行う。・建設物等の解体・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させるとともに、リサイクル可能な資源が有効利用されるよう、認定リサイクル製品の使用を促進し、建設資源循環型社会の推進を行う。	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	管理費	放置自動車撤去推進事業費	231	231	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の他の手続きにより撤去する場合も含む)	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	3,792	3,509	三重県公共工事等総合評価意見聴取会は、三重県及び県内の市町が発注する工事並びに調査・設計等業務を総合評価方式で行おうとするとき、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づいて、学識経験者等の意見を円滑かつ効果的に聴取するための会である。この意見聴取会の運営、議事録の作成等とともに、入札制度の検証業務の委託を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	3,111	3,111	県土整備部関係各種団体への負担金	公共事業推進の支援
県土整備部	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	440,465	440,465	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	登記対策事務費	19,856	19,856	1登記事務嘱託員の報酬2過年度に行った登記の訂正のための測量登記事務3現年度用地買収業務に係る法的処理	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記処理対策事業費	722	722	登記されていない県道用地(取得状況が判明しない道路敷地)の測量、登記にかかる事務	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記対策推進事業費	14,022	14,022	1過年度未登記土地解消のための調査、測量登記事務及び研修2過年度未登記処理業務にかかる法的処理(時効取得自治会所有地の共有名義の名義変更等)の相談	公共事業推進の支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	2,506	-7,122	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管法定外公共用財産の適正な管理。	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	82,490	82,490	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員の人件費	公共事業推進の支援
県土整備部	公有地拡大推進法施行費	公有地拡大推進法施行事務費	64	64	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買いに関する事務(届出、申出)を処理する。	公共事業推進の支援
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	731	6	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行う事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づく事業認定を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法行政代執行費	308	-4,567	土地収用法に基づき行った行政代執行の費用を回収するため、債権者から差し押さえた土地の公売に必要な不動産鑑定手数料。	公共事業推進の支援
県土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	1,037	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業評価システム事業費	公共事業評価システム事業費	13,659	13,647	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している。1. 事前評価公共事業評価システムを適用し、次年度当初予算編成時の優先度を決定している。2. 事中・事後評価「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価・事後評価を行うことで効率的な事業の推進を図っている。	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	2,000,000	0	公共事業を円滑に進めるために不可欠である用地取得を推進するための資金を三重県土地開発公社へ貸し付ける。このことにより、用地事務が平準化され、事業の早期完成が期待される。	公共事業推進の支援
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	7,396,513	1,829,629	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用→施設の巡回/パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費)【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	8,000	0	・県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(緊急輸送道路整備事業)	270,000	0	【目的】震災時における地域の孤立を防ぎ、震災後の救援活動や生活復興の基盤となる「命の道」としての緊急輸送道路の整備を行う。【内容】橋梁の耐震化を実施。【効果】地域の孤立を防ぐとともに、地震発生後の救援・復興活動を円滑に進めることが可能となる。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(緊急河川改修事業)	300,000	300,000	県内河川の流域能力を確保し、水害の未然防止又は軽減に有効な堆積土砂撤去の撤去を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(防災対策事業)	40,000	40,000	○県内河川堆積土砂撤去の推進県内河川の流域能力を確保し、水害の未然防止又は軽減に有効な堆積土砂の撤去を推進する。○土木災害警戒区域等指定の推進土木災害警戒区域等指定に至っていない箇所を区域指定を推進するために、住民説明会の開催準備、後方支援を委託する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	営繕費	営繕事務費	4,309	4,309	営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種営繕工事を効率的・効果的に実施するとともに、各県有施設管理者に対地的確な技術支援を行うことにより、県有施設の適正な維持管理に寄与する。また、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを自主運用することにより、高品質で透明性の高い公共調達を実現する。	公共事業推進の支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	89,562	89,562	・契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査(地方自治法第234条の2①)・検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等・実地検査外部委託	公共事業推進の支援
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(設計図書等整理保存事業)	32,173	0	・緊急雇用対策にかかる業務補助職員が設計書、図面等、建設事務所が所有する工事関係書類の整理・保存を行う	公共事業推進の支援
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(公共事業運営)	県土整備緊急雇用創出事業費(CALS/EC推進事業)	4,290	0	公共事業のIT化を推進するための各種研修や各システムのデータ整理	公共事業推進の支援
県土整備部	公共土木施設維持管理・広域活性化事業費	公共事業	531,860	673	道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	62,988	-118,087	・建設業法に基づく許可、経営事項審査事務・三重県建設工事紛争審査会にかかる事務・その他建設業法の施行にかかる事務・浄化槽法に基づく工事業者の登録・公共工事の入札・契約の指導・建設業異業種転換促進に係る建設業経営多角化支援	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	2,453	2,281	公共工事の入札・契約制度について、より一層透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性等を総合評価する目的で、財団法人日本建設情報総合センター(公共工事の実績、測量調査設計業務実績)と財団法人建設業技術者センター(企業情報・技術者専任確認結果)がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを導入し、使用している。	公共事業推進の支援
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	1,085	0	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金。●財源積算建築確認申請手数料1,085千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法施行事務費	25,455	-47,565	建築基準法の施行に必要な経費構造計算書偽造問題への対応に要する経費。●財源積算建築確認関係手数料94,248千円うち73,020千円分充当(通常分86,262千円、適判分7,986千円)	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	指定道路図等作成調査事業費	32,995	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき建築基準法第42条第2項の道路など指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳(指定道路図、指定道路調書)の作成、整備を委託する。●財源区分建築確認関係手数料20,143千円社会資本整備総合交付金12,852千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築物地震対策促進事業費	1,228	1,203	○建築物応急対策1応急危険度判定士育成事務2応急危険度判定士の認定・登録事務3応急危険度判定支援事務4応急危険度判定の普及啓発○建築物耐震化普及対策1建築物耐震化の普及啓発	防災・減災対策の推進
県土整備部	建築士法施行費	建築士法施行事務費	538	538	建築士審査会の運営等に必要経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	宅地建物取引業法施行費	宅地建物取引業法施行事務費	5,306	-18,152	1宅地建物取引業の免許業務2宅地建物取引主任者の登録事務3宅地建物取引に係る苦情処理4不動産関係機関連絡会議5宅地建物取引にかかる注意事項の啓発●財源積算取引主任者証交付申請手数料4,815千円取引主任者証登録申請手数料8,917千円取引主任者証登録移転手数料24千円宅建業免許申請手数料9,702千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,267	-15,417	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公共施設の整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保った宅地供給によりまちづくりに寄与する。●財源積算開発行為許可申請手数料18,273千円宅地開発確認申請手数料96千円うち、16,684千円を充当	快適な住まいまちづくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	開発管理費	開発管理システム電算関係経費	1,686	0	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図る目的に整合させるため、開発許可事務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。●財源積算開発行為許可申請手数料18,273千円宅地開発確認申請手数料96千円うち、1,686千円を充当	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町建築指導監督費	市町建築指導監督事務費	1,480	0	建築基準法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査●財源積算社会資本整備総合交付金1,480万円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	24,300	0	市町が実施する国庫補助事業の補助申請から額の確定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路調査費	道路調査費	80,000	80,000	道路事業の実施計画策定のため、測量、設計、経済効果調査等を実施する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	9,225	9,225	道路施策及び地方交付税の基礎資料となる道路台帳の整備	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	89,820	80,670	道路照明等の維持管理道路情報の収集及び通行規則道路賠償責任保険等への加入財源積算鞍掛トンネルにかかる滋賀県負担金200千円武平トンネルにかかる滋賀県負担金150千円高見トンネルにかかる滋賀県負担金8,500千円計8,850千円特殊車両通行許可申請にかかる手数料300千円	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	15,000	10,000	地域の幹線道路網の整備計画を策定する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(受託)	227,305	0	高速道路の建設に伴う用地測量等を中日本高速道路株式会社から受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(地域を支える道づくり事業)	90,000	0	高規格幹線道路建設に伴う用地事務を中日本高速道路株式会社より受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	県単公共事業(地域を支える道づくり事業)	200,000	16,000	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	352,000	249,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。(一種事業)交差点改良、自歩道の設置等(二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	土木施設パトロール費	人件費	868,419	318,419	・土木施設のパトロール、軽微な維持補修にかかる県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	土木施設パトロール費	土木施設パトロール事務費	1,470	1,470	・土木施設パトロール員に必要な被服等の消耗品費・再任用職員にかかる雇用保険料事業主負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	700,000	153,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	19,637	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(交通安全)事業費	県単公共事業	300,000	30,000	交通安全施設の整備を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全のまちづくり
県土整備部	道路維持・地域活力基盤創造事業	道路交通安全施設費	748,948	3,280	社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持・地域活力基盤創造事業費	道路災害防除施設費(緊急輸送道路整備事業)	250,000	2,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持・地域活力基盤創造事業	道路維持修繕費	195,073	1,556	橋梁の耐震及び修繕事業を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持・地域活力基盤創造事業	道路災害防除施設費	200,000	1,423	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路啓開対策事業費	県単公共事業(道路啓開対策事業)	380,000	65,000	災害時に孤立化が想定される地域の援助・救援を行う道路を確保する。①通信手段確保事業②啓開基地整備事業③道路強化事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	国補道路改築費	公共事業	895,250	750	国道の現道拡幅・改良・老朽橋の架替・橋梁の新設など	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路改築費	公共事業(地域を支える道づくり事業)	3,348,000	500	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	490,000	69,000	国庫補助事業の対象とならない小規模な道路の改良及び橋梁整備を行う。	道路網・港湾整備の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県単道路改築費	受託事業	5,000	0	受託事業・国道42号(池の浦橋)に係る伊勢市からの受託	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	防衛施設周辺整備費	公共事業	200,000	50,000	防衛施設周辺地域の道路改良	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	1,650,500	500	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(地域を支える道づくり事業)	3,474,667	667	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(命を支える道づくり事業)	8,733,333	333	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	150,000	0	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	道路整備事業費	3,608,064	19,564	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備を行うことにより、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保するとともに地域の産業活動や観光等の交流・連携を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	道路整備事業費(緊急輸送道路整備事業)	860,812	1,312	緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を行うことにより、大規模震災時における地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援活動、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	道路整備事業費(緊急輸送道路整備事業)	860,812	1,312	緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を行うことにより、大規模震災時における地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援活動、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	道路整備事業費(地域を支える道づくり事業)	197,053	553	産業・医療・防災・観光等の広域的な交流や効率的な物流による県内外との連携を深めるため、高規格幹線道路等と一体となった県管理道路の整備を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	受託事業	30,000	0	受託事業・主要地方道上野名張線の橋梁新設に係る伊賀市からの受託事業・一般県道相鹿瀬大台線の橋梁架け替えに係る大台町からの受託事業	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・地域活力基盤創造事業費	道路整備事業費(命を支える道づくり事業)	632,645	2,145	産業・医療・防災・観光等の広域的な交流や効率的な物流による県内外との連携を深めるため、高規格幹線道路等と一体となった県管理道路の整備を推進する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備・広域活性化事業費	公共事業	63,000	0	広域的な経済活動等に不可欠な公共施設を集中的に整備することにより、地域の自立及び活性化を支援する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(改築)事業費	県単公共事業	4,260,000	9,000	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある道路の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(改築)事業費	県単公共事業(緊急輸送道路整備事業)	650,000	0	橋梁耐震対策を中心に緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を行うことにより、大規模震災時における地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援活動、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」を整備する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(改築)事業費	県単公共事業(緊急輸送道路整備事業)	650,000	0	橋梁耐震対策を中心に緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を行うことにより、大規模震災時における地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援活動、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」を整備する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(改築)事業費	受託事業	112,000	0	受託事業・一般県道多度長島線(中須橋)の橋梁架け替えに係る国交省からの受託事業・平津菰野線(菰野工区)に係る用地補償の受託事業	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方特定道路整備(改築)事業費	県単公共事業(命を支える道づくり事業)	520,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	2,748	-378,877	官民境界調査及び登記の整理水質事故対策家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理●財源積算財産収入30,000千円河川使用料69,098千円水利使用料282,041千円土木手数料486千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川調査費	河川調査費	60,000	60,000	河川整備事業の基本方針・計画の作成等にかかる調査や設計を行う。	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	河川調査費	県単公共事業(水防情報提供事業)	80,000	80,000	・台風12号等により甚大な被害を受けた河川を中心に再度の災害を未然に防止するため水防情報提供事業を行う。(流量票設置検討、浸水想定区域図作成、避難判断水位設定、水位計設置検討、ライブカメラ設計)	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川調査費	県単公共事業(緊急地震・津波対策事業)	160,000	160,000	・河川堤防脆弱部緊急対策の一環として河口部に位置する大型水門の耐震性能の照査を行う。・地震発生直後に津波の来襲が想定される河川の河口部に位置する大規模水門で、操作人の安全を確保するため水門の遠隔操作化・自動化を検討する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	7,595	7,595	河川法上義務付けられている河川現況台帳を整備するものである。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	1,500	0	市町国補河川事業に対する指導監督費●負担区分、財源積算国10/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川環境整備事業費	県単公共事業	6,000	4,000	三滝川の河川敷地には戦後の混乱期に建設された住宅が存在し河川管理をするうえで障害となっているため、家屋等工作物の移転を行い河川環境を整備する。	自然環境の保全と活用
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	67,890	24,644	・宮川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算県(治水)36.3%企業庁(利水)63.7%	人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	7,356	2,671	宮川ダムの管理を行う。●負担区分、積算基礎県(治水)36.3%企業庁(利水)63.7%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	100,100	26,954	宮川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	人件費	63,037	48,916	・君ヶ野ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算県(治水)77.6%企業庁(利水)22.4%	人件費
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	13,062	10,136	君ヶ野ダムの管理を行う。●負担区分、財源積算県(治水)77.6%企業庁(利水)22.4%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	63,324	49,140	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	6,440	6,362	・滝川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算県(治水)98.8%伊賀市(利水)1.2%	人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,366	4,314	滝川ダムの管理を行う。●負担区分、財源積算県(治水)98.8%伊賀市(利水)1.2%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	10,000	9,880	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	2,472	2,472	都市化の進展に伴い治水利水事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これら事業の円滑な実施を図るためには調整業務が必要であり、これに要する経費である。・堤高122.5m堤頂長382m・集水面積2,409km ² ・形式重力式コンクリート	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	ダム対策費	川上ダム関連支援事業費補助金	14,700	14,700	川上ダム建設に伴い、伊賀市の実施する水源地域対策および生活再建対策を支援し、ダム建設を促進するため、関連事業に要する伊賀市の経費の一部を支援する必要がある。●川上ダム関連支援事業(対象事業費49,000千円)補助率3/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	治水ダム建設事業費	公共事業	36,380	380	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止と流水の正常な機能の維持を目的として、鳥羽河内川に治水ダムを建設するための調査測量等を行う	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	広域河川改修費	公共事業	1,105,790	1,790	一級河川の指定区間内及び二級河川の改修事業を実施することにより、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	広域河川改修費	受託事業	354,262	0	・橋梁架け替えに伴う費用負担・愛知県や岐阜県と共有する排水機場の長寿命化計画の策定	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	広域河川改修費	公共事業(緊急河川改修事業)	210,700	700	・河川の流下能力向上を図るとともに、耐震性能を備えた水門への改築を行う。	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	広域河川改修費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	175,125	625	・河川の流下能力向上を図るとともに、東海、東南海、南海地震の発生が懸念されているため、耐震性能を備えた堤防の整備を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業	730,000	96,000	一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択規模に満たない局所的な改良工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業(緊急河川改修事業)	350,000	27,000	・豪雨による出水を安全に流下させるため、河道掘削等により河道断面の拡大を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業(緊急地震・津波対策事業)	140,000	11,000	・台風12号等により甚大な被害を受けた河川を中心に河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化、浸水対策等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業(防災対策事業)	100,000	0	・台風12号等により甚大な被害を受けた河川の堤防補強、護岸工事等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	2,984,459	459	一級河川指定区間外における河川改修及びダム建設について、国が直轄施工する事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川総合流域防災事業費	公共事業	234,200	200	流域単位を原則として包括的に水害・土砂災害の施設整備を行い、豪雨災害等に対して流域一体となった総合的な防災対策を推進する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川総合流域防災事業費	公共事業(水防情報提供事業)	53,500	500	・住民が的確で安全な警戒避難行動をとるための情報提供を目的とし、水位計の設置を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	200,000	0	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備・地域活力基盤創造事業費	河川整備事業費	41,450	2,450	河川改修、ダムの修繕により防災対策を強化し、県民の安全な暮らしの確保と安心できる生活環境を形成する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	地震・高潮対策河川事業費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	457,690	690	・東海・東南海・南海地震の発生が懸念されており、耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費	20,000	20,000	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査・測量を行う。●財源県費10/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費(緊急地震・津波対策事業)	8,000	8,000	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査・測量を行うもので、緊急地震・津波対策事業に係るもの●財源県費10/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費(防災対策事業)	37,000	37,000	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査・測量を行うもので、防災対策事業にかかるもの●財源県費10/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	472	-2,433	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、資格取得試験及び研修会の開催、採取場指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることにより、関係住民の安全の保持と環境保全に資する。●財源砂利採取手数料等1,867千円岩石採取手数料等1,002千円砂防設備使用料36千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補通常砂防費	公共事業	1,348,590	6,590	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために砂防設備の整備を図る。●財源国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補通常砂防費	公共事業(災害時要援護者関連施設対策事業)	158,730	730	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために砂防設備の整備を図るもので、災害時要援護者関連施設対策に係るもの●財源国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	180,000	15,000	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業(防災対策事業)	85,000	4,000	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施するもので、平成23年台風12号等災害関連事業に係るもの	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	国補地すべり対策費	公共事業	29,680	680	地すべりによる人家、公共施設等に被害を及ぼす恐れが大きい地域及び治水上の影響が大きい地区において事業を実施し、地すべり被害の未然防止及び軽減を図る。●財源国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補急傾斜地崩壊対策費	公共事業	245,780	3,130	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地所有者等が防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、都道府県が擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する●財源国1/2一部県費、地元負担金1/5～1/20	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補急傾斜地崩壊対策費	公共事業(災害時要援護者関連施設対策事業)	52,250	750	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地所有者等が防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、都道府県が擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施するもので、急傾斜施設等緊急地震・津波対策に係るもの●財源国1/2一部県費、地元負担金1/5～1/20	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補急傾斜地崩壊対策費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	220,280	3,030	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地所有者等が防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、都道府県が擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施するもので、災害時要援護者関連施設対策にかかるもの●財源国1/2一部県費、地元負担金1/5～1/20	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	55,000	0	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業(緊急地震・津波対策事業)	10,000	0	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施するもので、急傾斜施設等緊急地震・津波対策等にかかるもの	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業(防災対策事業)	40,000	0	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施するもので、防災対策事業にかかるもの	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	56,000	0	国が直轄施行する砂防事業に対する負担金[施行区域]木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)[事業内容]ダム工、流路工等	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	50,000	0	急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所の緊急的な対策工事を行い、急傾斜地危険箇所の整備を図り地域住民の安全を確保する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	国補砂防等調査費	国補砂防等調査費(防災対策事業)	210,000	140,000	土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。●財源国1/3、県2/3	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	公共事業(防災対策事業)	651,000	0	土石流等により激甚な災害が発生した一連地区の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するため、一定期間内に一定計画に基づく対策工事を実施する。●財源国5.5/10一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	土砂災害対策管理費	土砂災害対策管理事務費	18	-22	土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可に要する費用	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	砂防施設整備・地域活力基盤創造事業費	砂防施設整備事業費	10,880	630	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒廃地域の保全および土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。●財源国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	220,000	0	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	特定緊急砂防事業費	公共事業(防災対策事業)	73,500	500	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した一定の地区について、被害をもたらした同規模の土石流等が再び発生した場合でも、安全が確保されるよう緊急的に施設整備を実施する事業●財源国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	-41,193	海岸台帳の整備を行う。海岸使用料43,193千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費	40,000	40,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜洲の移動状況等の調査	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費(緊急地震・津波対策事業)	30,000	30,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜洲の移動状況等の調査	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費(防災対策事業)	20,000	20,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜洲の移動状況等の調査	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	250,000	20,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業(水防情報提供事業)	50,000	4,000	予測を超えた自然現象に対応し、迅速に避難、水防活動を行うため、潮位観測所を設置し、潮位・波浪の観測情報を提供する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業(緊急地震・津波対策事業)	750,000	60,000	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化を図り、人命や資産の防護を推進する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	200,000	16,000	侵食が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄海岸事業負担金	直轄海岸事業負担金	100,000	0	建設海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(海岸)費	公共事業	317,000	0	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(海岸)費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	619,000	2,000	ゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所のうち、特に緊急的な対策が必要な箇所の整備を行い、背後の安全度を確保する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸整備・地域活力基盤創造事業費	海岸整備事業費	51,600	2,600	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸整備・地域活力基盤創造事業費	海岸整備事業費(緊急地震・津波対策事業)	51,800	800	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	1,500	1,200	・水防計画の作成・水防資材の補給・水害統計調査の実施	防災・減災対策の推進
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	28,925	-38,465	・目的及び効果港湾海岸施設の維持管理経費・内容各港の港湾施設の照明灯電気料金、修繕料等SOLAS条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止岸壁荷揚場その他使用料67,251千円地所賃下料139千円	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾調査費	港湾調査費	20,000	20,000	港湾の各種調査及び公有水面埋立申請書作成、並びに海図の補正を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	2,230	64	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾審議会費	港湾審議会費	480	480	港湾審議会開催に要する経費	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補港湾改修費	公共事業	253,600	960	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設改良	道路網・港湾整備の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	38,000	38,000	国庫補助の対象とならない港湾施設の改修を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	140,833	7,833	運輸海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸侵食対策(港湾)費	公共事業	179,750	750	侵食による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸侵食対策(港湾)費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	104,950	950	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化を図り、人命や資産の防護を推進する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(港湾)費	公共事業	56,100	100	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(港湾)費	公共事業(緊急地震・津波対策事業)	316,300	1,300	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,999,662	1,999,662	四日市港管理組合県負担金	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	63,937	63,937	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	1,521	1,521	三重県都市計画審議会開催に要する経費本審議会4回開催●根拠法令都市計画法第77条	快適な住まいまちづくり
県土整備部	屋外広告物行政費	屋外広告物対策費	3,986	-36,047	美観風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。①屋外広告物の啓発、指導、取締り②屋外広告物審議会の開催●財源区分屋外広告物許可申請手数料38,063千円屋外広告業登録手数料1,470千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務	4,187	0	市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	12,311	8,311	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーストリップ調査を実施する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	基本都市計画策定事業費	都市計画基礎調査費	8,852	8,852	都市計画法により、概ね5年ごとに都道府県知事が当調査の実施をするように定められており、その結果に基づき都市計画を定める。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	1,275	1,275	県民や事業者、行政職員の良い景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの眺望景観等保全創出事業費	719	719	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域に相応しい景観となるよう保全を図り、観光振興等を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	5,415	5,415	計画的なまちづくりを推進するため、都市計画に関する調査・研究を行い、所要の都市計画を策定する。①公聴会等の開催経費②都市計画公園見直しガイドライン策定業務③都市計画担当者研修会経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	まちづくり協働支援事業費	まちづくり協働支援事業費	1,317	1,317	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、住民参画のためのガイドラインに基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話、協働の取組を実践する。そのため、社会資本整備における県民との協働にかかる各種研究や普及啓発、住民参画の実践に対する支援を行う。更に、地域主体のみちづくり活動を支援していくことにより、住民満足度の高い社会資本整備につなげていく。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	景観まちづくりプロジェクト事業費	県単公共事業	10,000	0	地域固有の風景や歴史的まち並みなど美しい景観で地域の魅力を向上する「街道文化」に着目し、三重県内の街道を軸とした地域において、地域住民と市町が協働でみえの文化力を活かした「住んで良し、訪れて良し」の景観まちづくりをすすめるなかで、まちの骨格を構成する道路や河川等の県有施設における修景整備等のハード施策として景観に配慮した公共事業を実施します。	快適な住まいまちづくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	屋外広告物景観形成事業費	屋外広告物沿道景観推進事業費	3,335	1,965	伊勢志摩地域における幹線道路沿道の景観の保全をはかるため、地元市町、関係団体等と連携し、「屋外広告物沿道景観地区制度」を活用し、良好な景観づくりを進め、観光振興等に寄与する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	熊野古道道路景観整備事業費	県単公共事業	3,750	750	熊野川左岸の県道及び熊野古道と県管理道路が重複している区間について、世界遺産を有する地域に相応しい景観になるよう道路施設の修景を行い、観光振興等につなげる。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(景観まちづくり)	県土整備緊急雇用創出事業費(違反屋外広告物対策事業)	4,290	0	緊急雇用対策にかかる非常勤嘱託員(建設事務所で行う違反広告物の監視、指導、その他許可台帳等書類整理業務)の直接雇用経費の増	快適な住まいまちづくり
県土整備部	全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	5,609	5,609	都市緑化意識の高揚等を目的とする『全国「みどりの愛護」のつどい』を円滑かつ効果的に開催(平成25年度)するための準備を進めます。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	599	0	三重県都市計画土地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	快適な住まいまちづくり
県土整備部	土地区画整理・地域活力基盤創造事業費	土地区画整理事業費	50,962	351	区画整理事業地内の都市計画道路において、区画整理事業と一体的に整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	7,000	500	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	21,500	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路調査費	街路調査費	1,000	1,000	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業	6,000	0	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	防災・減災対策の推進
県土整備部	国補街路事業費	公共事業(緊急輸送道路整備事業)	670,640	999	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	169,083	417	緊急課題に対応し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	地方特定道路整備(街路)事業費	県単公共事業	130,000	334	緊急課題に対応し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	防災・減災対策の推進
県土整備部	地方特定道路整備(街路)事業費	県単公共事業(緊急輸送道路整備事業)	228,703	586	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路整備・地域活力基盤創造事業費	街路整備事業費	604,469	823	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	防災・減災対策の推進
県土整備部	街路整備・地域活力基盤創造事業費	街路整備事業費(緊急輸送道路整備事業)	193,644	394	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	防災・減災対策の推進
県土整備部	国補公園事業費	公共事業	106,075	75	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツと憩いの場を提供する。北勢中央公園及び熊野灘臨海公園の整備を行う。	快適な住まいまちづくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県単公園維持管理費	県単公共事業	253,414	251,273	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	70,000	3,000	県営公園を整備することにより、県民にスポーツや憩いの場を提供する	快適な住まいまちづくり
県土整備部	直轄公園事業負担金	直轄公園事業負担金	160,000	0	国営公園木曾三川公園において、都市公園法に基づきその設置費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重、三県の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	14,645	0	市町が実施する公共下水道、都市下水路事業の指導監督(国補事業の交付申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	日本下水道事業団負担金	3,463	3,463	下水道事業の推進のために必要な下水道技術者の養成・技術の開発・実用化を図る等により、下水道整備を推進し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に寄与する。	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	下水道普及率ジャンプアップ事業費	552,501	552,501	遅れている下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るために、市町村の単独事業費に対し、助成を行なう必要がある。平成7年度から12年度までの各年度に実施される単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る地方債に係る元利償還額から交付措置税相当額を除いた額を助成する。なお、平成3年から平成7年度までの下水道標準負担額に対する超過率が県平均を上回る市町村においては、平成9年度から12年度までの各年度に実施される市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対し助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業にかかる地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の財政上の特別措置と同等となるように助成する。	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	2,071,833	2,071,833	流域下水道事業特別会計の維持管理費用、建設費用、公債費用への繰出金。	大気・水環境の保全
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	906	0	建築物の実態を調査し、住民等に関する行政資料を得るため国土交通省から委託された統計調査。●負担区分国10/10●財源区分建物統計調査委託金906千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	635,492	-208,306	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費●財源積算・使用料及び手数料791,859千円公営住宅使用料766,138千円土地使用料25,721千円・諸収入51,939千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	6,353	0	公営住宅法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び関係物件等の実地検査●財源積算地域住宅交付金の交付に係る事務費4,056千円住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費2,297千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	住宅金融支援機構費	住宅金融支援機構事務費	100	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した災害復興建築物又は被災建築物について、建築基準法その他の建築関係法令に基づいているか審査を行う。●負担及び財源区分土木関係受託事業収入100千円住宅金融支援機構10/10	快適な住まいまちづくり
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	29,592	9,868	市町が実施する住環境整備事業に対し、県費補助を行う。●財源積算(国庫支出金)償還推進助成事業19,724千円●負担区分償還推進助成事業国1/2県1/4市町1/4	人権が尊重される社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	307	307	優良住宅の供給と既存住宅の居住水準の向上を図るためには、居住水準未達の割合の高い民間賃貸住宅について対策を講じる必要がある。そこで、市街地内の民間所有土地を活用した優良な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)の供給を促進するため、平成6年度に県補助制度を創設したところであり、引き続き今年度も民間事業者に対して、関係市を通じ、国庫補助と連動して県補助(家賃補助)を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	1,786	895	住宅についての情報提供・共有化を行う事業であり、地域の専門家をアドバイザー等として養成するとともに、情報提供手段としてのパンフレットの印刷等を行う。①耐震・バリアフリー分野(継続事業)②被災者住宅支援体制緊急構築事業(復旧・復興分野。新規細々事業)上記取組を特に住宅復旧・復興分野で行うものである。東日本大震災や紀伊半島大水害等で住宅復興の課題が顕在化している。災害からの住宅復興が短期・円滑に行えるよう、これらの課題を検討し、対策について事例集・手引化等して、市町職員・地域の専門家間で情報共有を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	待ったなし!耐震化プロジェクト	218,125	218,125	「自助」「共助」による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生の予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。①木造住宅耐震診断等補助事業②木造住宅耐震補強設計補助事業③木造住宅耐震補強工事補助事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	長期優良住宅費	276	-3,938	長期優良住宅建築等計画の認定に必要な経費●財源積算長期優良住宅建築等計画認定手数料4,214千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	5,412	5,412	●目的平成23年9月の台風12号で県内に甚大な被害が発生したため、住宅の再建・補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資することを目的とする。●制度概要独立行政法人住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,460万円、木造1,400万円、住宅の補修の場合、耐火、準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(借入れ日における機構の災害復興住宅融資の貸付利率を限度とする)の3分の2に相当する額を補助する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	三重県居住支援連絡会事業費	三重県居住支援連絡協議会事業費	3,194	0	あんしん賃貸支援事業(居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業)にかかる経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅建設費	公共事業	180,198	45,820	・既設県営住宅の高齢者仕様住戸改善を実施し、高齢者の自立をサポートすることにより、安全で安心な住環境の整備を図る。・あこず、笹川団地等の外壁の補修改修及び安全確保工事を実施し、長寿命化型改善の整備を図る。・桜島団地の火災復旧工事を実施する。	快適な住まいまちづくり